

2019 春季生活闘争 ふくしま労働シンポジウム

今次闘争の課題は多いが、創意工夫を重ねて解決し、労働組合の力量を示す闘いに
～県内の経済情勢は、「回復に向けた足踏み状態も総じてみれば緩やかに回復」～

連合福島は、この程2月7日（木）13時～「2019 春季生活闘争ふくしま労働シンポジウム」を開催した。冒頭、今野 泰連合福島会長は、シンポジウムへの参加に感謝の意を示し、「過日、連合会長と経団連会長のトップ会談が行われ、2019春闘の議論がスタートしたが、賃金引き上げの手法を巡り意見が対立している。連合が月例賃金の引き上げにこだわる背景には様々な格差解消にあることを理解願いたい。また、働き方改革も重要テーマになるが、生産性だけを重視した改革であってはならない。法令



主催者挨拶 今野 泰 連合福島会長

遵守はもとより、過労死防止・労働者保護の観点での取り組みをお願いしたい。この春闘での課題は多いが、各位の創意工夫を重ねることで解決をはかり、労働組合としての力量を示す春闘としたい。それら取り組みの後押しとして、県内の経済動向や復興状況をテーマにした講演を用意した。春闘での取り組みや交渉の参考にしていただきたい」と挨拶した。

日本銀行福島支店
中山 興 支店長

そして、第一部の講演では、日本銀行福島支店・中山興支店長より「日本経済と福島経済の現状および先行き～自律的で継続的な経済成長に向けて～」と題し、『福島

復興庁福島復興局
加松正利 復興局長

県の経済情勢は、「回復に向けた足踏み状態」から「一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに回復」となっている。復興需要のピークアウトが懸念されているが、今でも公共工事請負単価は震災前の約3.5倍の高水準にある。福島県の中長期的な成長の鍵は「人口成長」「資本の深化」「技術進歩」であり、復興に向けてのポテンシャルは高い』と説明をいただいた。第二部の講演では、復興庁福島復興局・加松

正利局長より「福島復興加速への取り組み」と題し、『官民合同チームによる被災事業者支援や福島イノベーション・コースト構想などによって、被災事業者を後押ししたい。また、住宅の確保、広域インフラの復旧・整備、医療の復興、介護や教育の復興を推進する。本格的な帰還に向けて産業の復興は重要。特に被災12市町村は地元で再開した事業所は未だ3割弱で今後の課題となる。また、農産物や観光などの風評被害払拭の取り組みとして、正確な情報発信とともにキャンペーンの展開をはかる。復興五輪も関係組織と連携して盛り上げたい』と説明をいただいた。



講演を熱心に傾聴する参加者の皆さん

このシンポジウムが、労働組合だけの場に留まらず、多くの労働行政や経営者団体、さらに各級議員の皆様にも参加を得ましたことは、光栄であり励みありますし、感謝申し上げます。講演を頂いた、いずれも、聴講者の心に響く内容で、今後の取り組みに活せる有意義な場となった。